

議会だより かまし

Gikaidayori Kamashi

し No.41

平成 28 年 (2016) 8 月 1 日

国民健康保険税の限度額引上げと軽減の拡充	2P
6施設の用途廃止・6月補正予算	3P
委員会審査結果報告	4P
人事案件・意見書・懲罰動議	6P
議決結果一覧	7P

議会のしくみ	8P
委員会の動き・永年の功労を表彰	9P
いっぱん質問	10P
嘉麻市議会10周年記念講演	16P

星に願いを♡



鴨生保育所

国民健康保険税の 限度額引上げと軽減の拡充



国民健康保険税の課税限度額の引上げ及び低所得世帯に対する国民健康保険税の軽減措置の拡充等を行うため、地方税法施行令等の一部を改正する等の政令が平成28年3月31日に公布されました。

この改正を受け、嘉麻市国民健康保険条例の改正を行い、平成28年4月1日から適用されています。

今回の改正点は、国民健康保険税の納税義務者に課す「基礎分」及び「後期高齢者支援金分」の賦課限度額の引上げと、「均等割及び平等割」の軽減対象範囲の拡大です。

限度額引上げによる影響額

(平成27年度3月末賦課を基に試算)

上段：限度額超過世帯数 下段：限度超過額

内訳	改正前	改正後
基礎分	70世帯 △19,456,404円	67世帯 △18,100,891円
後期高齢者支援金分	127世帯 △12,917,023円	96世帯 △10,688,322円

改正前と改正後の差は

内訳	改正前と後の差
基礎分	△3世帯 1,355,513円
後期高齢者支援金分	△31世帯 2,228,701円

※限度額引上げにより、
市にとっては、3,584,214円の税収増額となる

基礎分（医療）及び後期高齢者支援金分の
賦課限度額引上げ

基礎分（医療）	52万円→	<u>54万円</u>
後期高齢者支援金分	17万円→	<u>19万円</u>
介護給付金分	16万円→	16万円
計	85万円→	<u>89万円</u>

※40歳から64歳までの方が対象となる、介護給付金分については現状のまま。

※国民健康保険税の最高額は89万円となったが、65歳以上のみの世帯の最高額は、介護給付金を除く73万円。

軽減対象範囲の拡大による影響額

(平成27年度3月末賦課を基に試算)

上段：軽減世帯数 下段：軽減額

内訳	改正前	改正後
5割軽減	1,088世帯 46,750,389円	1,107世帯 47,573,389円
2割軽減	749世帯 13,236,900円	759世帯 13,426,125円

改正前と改正後の差は

内訳	改正前と後の差
5割軽減	19世帯 823,000円
2割軽減	10世帯 189,225円

※軽減対象範囲の拡大により、
市民の軽減額が1,012,225円の増となる

均等割・平等割の軽減対象範囲の拡大

5割軽減の対象所得

現行

33万円+ (26万円×被保険者数) 円以下

改正後

33万円+ (26.5万円×被保険者数) 円以下

2割軽減の対象所得

現行

33万円+ (47万円×被保険者数) 円以下

改正後

33万円+ (48万円×被保険者数) 円以下

6施設の用途廃止が決定

行政改革に基づく施設の統廃合により、
 嘉麻市稲築プール
 稲築鴨生公園内
 テニスコート
 稲築山野公園内
 テニスコート
 嘉麻市碓井
 青少年センター
 嘉麻市嘉穂プール
 嘉麻市嘉穂
 テニスコート
 の6施設を用途廃止することが決定しました。

※用途廃止とは
 行政財産の用途を廃止することをいう（利用を停止すること）

山野公園内テニスコート



鴨生公園内テニスコート



稲築プール



嘉穂 テニスコート



嘉穂 プール



碓井青少年センター

6月補正予算

一般会計 2億5,845万6千円増額

総額 256億2,023万2千円

国民健康保険特別会計 4億5,799万4千円増額

総額 75億9,410万8千円

補正なし

後期高齢者医療特別会計

総額 6億1,524万1千円

介護保険特別会計

総額 54億2,627万1千円

住宅新築資金会計

総額 4,659万6千円

水道事業会計

収益的支出 7億5,160万5千円

資本的支出 9億4,351万7千円

6会計総額 409億9,757万円

一般会計補正の主なもの

(歳入)

地方創生加速化交付金 5,645万円

集会所改修事業債(合併特例債)

4,770万円

都市公園整備事業債(合併特例債)

3,880万円

(歳出)

集会所維持管理費 5,021万4千円

観光振興加速化事業 5,645万円

山野運動公園整備工事 4,086万円



碓井六四田集会所

委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の
審査や活動を報告します。

(各委員会に付託された議案の審議結果は7ページ)



山倉委員長 廣方副委員長 永水委員
田中委員 田中委員 中村委員

総務財政委員会

市長及び副市長の給料を
2ヶ月間減額

市長及び副市長の
給料の減額支給に
関する条例

本
案
は
、
市
の
事
務
手
続
き
上
の
誤
り
が
発
生
し
た
こ
と
に
伴
い
、
市
長
及
び
副
市
長
の
給
料
を
減
額
す
る
た
め
提
案
さ
れ
た
も
の
で
す
。

執行部より、市の事務手続き上の誤りが発生したことについて、市行政の責任者として自ら戒めるため、市長及び副市長の給料を平成28年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月に支払われる現在の給料から、市長は10%、副市長は5%を減額するものであり、その説明がありました。

委員より、嘉麻市に對して多大なる損害を与えた訳ではないにもかかわらず、どういった意図で条例を提案されたのかという質問に對し、損害はなかったが、議会と市民に對し、信



用を失墜したと考え、市長、副市長自らが政治的な判断で提案したものであるとの回答がありました。

また、委員より、今回の事案は、条例の不備により起こったものであるが、既に処理が済んでおり、管理能力が問われるような事案ではない。条例提案の必要はないとの討論がありました。

審査の結果、賛成多数で可決しました。

民生文教委員会

嘉麻斎場

指定管理者制度導入 のための条例整備



岩永委員長 新井副委員長 中嶋委員



中嶋委員 藤委員 宮原委員

嘉麻斎場条例の一部を改正する条例

本案は、平成29年度から嘉麻斎場の管理等について、指定管理者制度を導入するため提案されたものです。

執行部より、「火葬場」と表記しているものを「斎場」に改め、新たに多目的室及び霊安室が設置されるため休日を追加する。

また、受付時間を実情に合わせて変更するほか、使用料の減免対象は市外の居住者を除くよう改正する。

なお、指定管理の期間については5年以内と定めているとの説明がありました。

委員より、葬祭業者が指定管理者になった場合、市内における葬祭業者の民業圧迫となるおそれがあるのではないかと、質問に対し、指定管理者が公平公正な業務執行を行うよう、契約の条項等を整備す

るとの回答がありました。

また、どのような業種の業者が指定管理者となっても管理運営に支障はないのかとの質問に対し、ビル管理会社、火葬炉メーカー、葬祭業者をすでに指定

管理者として委託している市町村に確認し、管理運営に問題がないことを確認しているとの回答がありました。

また、委員から、斎場の運営を行政改革の一環として考えるべきではなく、直営で運営すべきであるとの意見がありました。

審査の結果、賛成多数で可決しました。



建設が進む嘉麻斎場

産業建設委員会

キャンプ村

指定管理者制度導入 のための条例整備



北富委員長 田上副委員長 出水委員



坂口委員 森委員

キャンプ村条例の一部を改正する条例

本案は、平成29年度から市キャンプ村の管理等について、指定管理者制度を導入するため提案されたものです。

執行部より、既に指定管理者制度を導入している施設と同様の内容で条例を整備し、施行日を平成29年4月1日とするものであるとの説明がありました。

委員より、利用料金はどうかの質問に対し、指定管理者は現行の条例に定めている利用料金の範囲内で、市長の承認を受けて、料金の設定をしなければならぬため、条例で定めている利用料金より高くなることはないとの回答がありました。

また、指定管理者制度導入により、どういうメリットがあるのかという質問に対し、コスト削減効果が見込ま

遊人の杜



れるほか、民間事業者の創意工夫などによる利用者の増加が図られ、また、新たなサービスの提供も可能となるとの回答がありました。

また、観光トレッキングの際に、キャンプ場の駐車場やトイレなどを利用する場合の入村料はどうするのかとの質問に対し、入村料等は必要ないようしたいとの回答がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。

人事案件

教育委員会委員の任期満了に伴い、引き続き次の方を推薦することについて全会一致で同意しました。

辻田 喜美 氏

意見書

少人数学級の推進など定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2017年度政府予算に係る意見書

子どもたちの教育環境改善のために、計画的な職員定数改善を推進することなど2項目の事項について国に要望するものです。
(全会一致・可決)

懲罰動議

懲罰動議

3月定例会において田中義幸議員から「平成28年3月14日の本会議での藤伸一議員の一般質問中、不当な侮辱発言がありましたので、地方自治法第133条の規定に基づき懲罰を求める」懲罰動議が提出されており、継続審査となっております。

懲罰特別委員会での「懲罰を科すべきではない」との審査結果を受け、本会議において採決の結果、懲罰特別委員会の意見に賛成15、反対1で「懲罰を科さない」ことに決しました。

(賛成多数・可決)

議案の結果一覧 (6月定例会)

○…全会一致
△…賛成多数
※…討論あり

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

総務財政委員会	
議案第56号 専決処分事項の承認(一般職の職員の給与に関する条例の所要の改正)	○承認
〃 第57号 専決処分事項の承認(嘉麻市税条例等の所要の改正)	○承認
〃 第58号 専決処分事項の承認(国民健康保険税条例の所要の改正)	※△承認
〃 第61号 市長及び副市長の給料の減額支給に関する条例	※△可決
〃 第65号 空家等対策協議会条例の所要の改正	○可決

民生文教委員会	
議案第62号 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の所要の改正	○可決
〃 第63号 子ども医療費の支給に関する条例等の所要の改正	○可決
〃 第64号 嘉麻斎場条例の所要の改正	※△可決
〃 第67号 社会体育施設条例の所要の改正	○可決

産業建設委員会	
議案第66号 キャンプ村条例の所要の改正	△可決

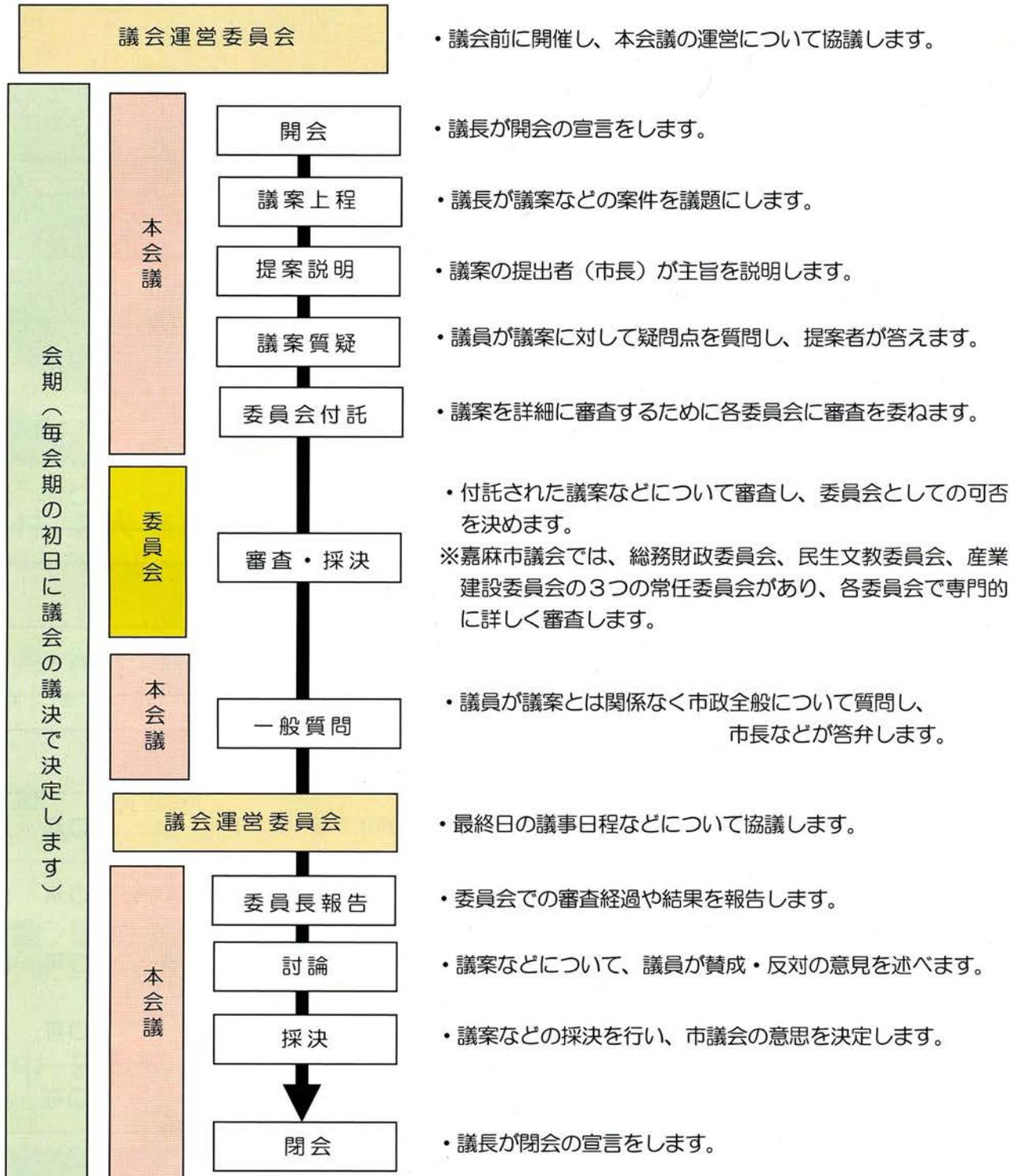
予算特別委員会	
議案第59号 専決処分事項の承認(平成28年度嘉麻市一般会計補正予算(第1号))	○承認
〃 第60号 専決処分事項の承認(平成28年度嘉麻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))	○承認
〃 第69号 平成28年度嘉麻市一般会計補正予算(第2号)	○可決
〃 第70号 平成28年度嘉麻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○可決
〃 第71号 平成28年度嘉麻市水道事業会計補正予算(第1号)	○可決

議会のしくみ



議会の種類には定期的な開かれる定例会と必要がある場合に開かれる臨時会があります。議会は市長が招集します。定例会や臨時会は会期を定め、その期間中に本会議や委員会を開いて議案の審査などの議会活動を行います。定例会は3月、6月、9月、12月に年4回開くことになっていきます。

定例会の流れ



委員会の動き

議会運営委員会

6月3日
定例会の日程等につ
いて
6月24日
定例会最終日の日程
等について

懲罰特別委員会

5月18日
懲罰動議について
5月26日
懲罰動議について

広報編集特別委員会

3月17日
議会広報編集について
4月12日
議会広報編集について
4月15日
議会広報編集について
4月19日
議会広報編集について

永年の功労を表彰



宮原議長

田中日本明議員

田中日本明議員が4年の永きにわたり嘉麻市議会の正副議長として市政の振興に尽力されたとして、全国市議会議長会から表彰され、6月定例会の初日、本会議場において伝達されました。

議長在任期間	平成26年2月28日
副議長在任期間	平成27年4月30日
議長在任期間	平成23年5月10日
副議長在任期間	平成26年2月28日



田中日本明議員

いっぱん質問



行政の考えを問う

中村 春夫 議員

市内産廃問題について …………… 11P

藤 伸一 議員

琴平団地について …………… 11P

中嶋 時夫 議員

災害に強いまちづくりについて …………… 12P

出水 貴之 議員

保育行政について …………… 12P

廣方 悟 議員

八丁峠トンネル開通について …………… 13P

田上 孝樹 議員

食品ロス削減について …………… 13P

山倉 敏明 議員

新庁舎整備状況について …………… 14P

新井 高雄 議員

熊ヶ畑のまちづくりについて …………… 14P

田中 日本明 議員

市政の方向性について …………… 15P

田中 義幸 議員

西郷地区の防災対策について …………… 15P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

藤 伸一 議員

琴平団地について



問 3月議会以降の調査は

答 相続人の調査をしているが、時間を要する

質 3月議会以降の調査はどのようなになっているか。
白石副市長 現在、弁護士に委任し、鋭意相続人の調査をしているが、まだまだ時間を要する見通しである。
学校教育課長 特別支援教育における特別支援教育については、本市の特別支援教育の取り組みは、個別の支援を必要とする児童・生徒の早期発見、対応を行うとともに、

関係機関が連携した体制を確立して、適切な支援を継続していく。
質 小中学校において、特別な支援を必要とする児童・生徒の実態は。
学校教育課長 特別支援学級が、小学校で17学級・中学校9学級で、小学校65名・中学校20名の児童・生徒が在籍している。
質 通級指導教室の指導体制は。
学校教育課長 嘉穂小

学校に言語障害による指導のため、1クラス12名の児童が指導を受けており、稲築西小学校に学習障害(LD)・注意欠陥多動性(ADHD)による指導のため、5名の児童が指導を受けている。
質 本年4月から稲築西小学校で、取り組まれている通級指導教室の指導体制は。
学校教育課長 1週間で、概ね2時間程度、先生と一対一で指導を受

けた。今後は、他校からの通級も可能で、稲築東小学校から5名の児童が通級する予定となっている。
要望 今後、通級指導を必要とする児童の増加が十分予測されるので、教員が児童・生徒の学校に向く、巡回型の検討をして頂きたい。
 ※他に学校教育における情報通信環境の整備について質問しました。



琴平団地

中村 春夫 議員

市内産廃問題について



問 熊ヶ畑産廃場からのガスの正体は

答 正体は水蒸気で異常はない

質 熊ヶ畑の国有地に不法投棄されている産廃物の処理は。
秋吉総合調整監 現在、環境課で撤去費用を試算している。引き続き早期解決に向けて取り組む。
質 百々谷最終処分場はどのような状況か。
総合調整監 隣接している民有地内の廃棄物の撤去について、処分場地権者と隣接地所有者との間での協議が継続している。

質 搬入超過となっている百々谷中間処分場は。
安陪環境課長 5月中旬頃、行政区長と同行し、県に要望書を提出した。業者を交えた地元説明会が開催された。状況である。
質 熊ヶ畑の最終処分場について、前回、処分場のガス抜き管からガスが出ている写真を提示していたがその正体は何か。
総合調整監 県に確認

したところ、湯気の正体は水蒸気で異常は見られなかった。また、パイプ状のものをガス抜き管に突っ込んでいるのは、管がつぶれないよう保護するためであり問題ないとのこと。
質 環境保全のための業者との協定書は。
総合調整監 3月に環境審議会から答申を受け、協定書の内容について市の顧問弁護士による法的精査を行っている。

質 熊ヶ畑産廃場の残容量は。
総合調整監 例年7月末ごろに情報提供がある。
質 熊ヶ畑産廃場に隣接しているミニ処分場の形状、範囲などがわかる図面は手に入らないか。
総合調整監 県に対し5月6日に情報開示請求を行った。入手法、報告する。
質 熊ヶ畑産廃場業者の土地と市所有地との



境界はどうなったのか。
石坂管財課長 現在も水道課で事務協議が進められ協議中である。

出水 貴之 議員

保育行政について

問 保育所の民営化により生じる財源の活用は

答 子育て世代の支援に努めたい



質 保育士の処遇改善のため、他市で行われている補助金制度（初任給調整措置費・勤続手当など）は、嘉麻市でも行えないか。

上村こども育成課長 近年の待機児童等の状況から、全国的な保育士不足にあつては、抜本的な処遇改善の必要があるものと認識している。このため、全国市長会等通じて国へ要望を行いたいと考えている。

質 保育士の自己負担がほとんどなく居住できる「保育士宿舍借り上げ事業」というのがある。保育士採用の支援、定着促進を図り保育士の充実につながると思うが、導入を検討してはどうか。

こども育成課長 国庫補助事業など、財源手当のあるものについては積極的に活用していきたいと思う。

質 保育所の民営化で生じる財源の活用は、

赤間市長 将来、子どもや孫の世代に負担を先送りしないよう安定した財政運営を行うとともに、積極的に子育て世代の支援に努めていきたい。

空き家対策と活用について

質 公営住宅の空き家が多いが、入居条件を緩和できないか。

永水住宅課長 所得制限は、公営住宅法に定められている所得制限の上限を規定している。

松隈防災対策課長 入は。

質 空き家バンクの導入は。

住宅課長 公営住宅を定住促進向住宅へ用途変更も該当するのではないかと考えられるため、関係機関に照会して調査する。

質 用途変更について、構造改革特区制度を提案してはどうか。

質 用途変更について、構造改革特区制度を提案してはどうか。



中嶋 時夫 議員

災害に強いまちづくりについて

問 防災はまちづくりの重要な視点だ

答 防災拠点となる庁舎整備は迅速に対応する



質 震災への最大の備えは、耐震化である。市民が避難する公共施設等の耐震性を問う。

松隈防災対策課長 指定避難所は、建築基準法が改正された昭和56年以降の建物について指定し、それ以前の建物は耐震診断を実施し、改修が施された建物を指定している。

質 熊本地震では「新基準」を満たした家屋も多数崩壊した。防災は、まちづくりの重要な視点である。嘉麻市の老朽化している庁舎の現状等から市民の生命・財産を守り、安心・安全な市政を運営するために、新庁舎整備等の対策事業は喫緊に行うべき行政課題ではないか。

赤間市長 庁舎課題は、嘉麻市が持続可能性のある基礎的自治体としてあり続けるために、早急に解決すべき最重要課題である。私も震災現場に赴き、防

災・減災の重要性を改めて再認識した。市民の安心・安全な暮らしを支える防災拠点となる庁舎整備は迅速に対応して行く。

防災教育について

質 大規模な地震では、学校等の天井材、窓ガラスや家具などの非構造部材の落下・転倒などの被害が数多く発生している。嘉麻市の各学校の耐震化や非構造物の耐震対策を問う。

柴田学校教育課長 災害時に学校施設が果たす役割は大きく、防災機能の強化は不可欠である。落下防止や転倒対策は実施しているが、年次計画で対応しているため対策が未実施の家具等も存在している。引き続き改善に取り組む。

質 嘉麻市における教職員や児童生徒に対する防災教育を問う。

伊東学校教育課長 防災に対する、日頃か



田上 孝樹 議員

食品ロス削減について



問 食品ロス削減の向けの取り組みについて

答 最も重要な課題の一つと考える

質 日本の食料自給率は年々低下しており、先進国の中で最低水準となっている。本来、食べられるのに捨てられてしまう食品ロスは、年間500万tから800万tあると推計されている。食品ロス削減に向けての考えは、**安陪環境課長** 生命を支える貴重な資源である食品を無駄なく利用することは、持続可能な社会を実現するうえで最も重要な一つと考える。

質 食品ロス削減を実現するには、市民と事業者が一体となった取り組みが必要ではないかと考える。**環境課長** 今後、調査をして事業者に対しては啓発、また協力依頼が重要だと考える。家庭向けは啓発を実施していきたい。

質 食品ロス削減による効果として、ゴミ処理費のコスト削減にもつながるのでは。**環境課長** 食料品のごみが減るので、各センターで使用している重油代、灯油代のコスト削減が可能となる。

質 食品ロス削減による効果として、ゴミ処理費のコスト削減にもつながるのでは。**環境課長** 食料品のごみが減るので、各センターで使用している重油代、灯油代のコスト削減が可能となる。

質 食品ロス削減を嘉麻市としても目標を持って取り組んでは。**市長** 担当課などと協議しながら対応していきたい。



廣方 悟 議員

八丁峠トンネル開通について



問 新しい流れの具体的戦略を進めるべき

答 工場団地や観光振興の条件整備を行う

質 トンネル開通により、甘木市内まで30分と近くなり、新たな生活圏の拡大で産業・観光・医療・教育分野など期待されるがどのようには活かすのか。**篠崎産業振興課長** トンネルの開通により、人・物の新たな流れが創出され、県南地域は事業所数も多い。また、朝倉市の観光入り込み客数は年間300万人であり、新たな雇用創出が大きく期待される。

質 交通アクセスの向上により、久留米大病院など高度専門医療機関への救急搬送の拡充が期待でき、甘木・朝倉方面の医療機関への受診が可能になる。**柴田学校教育課長** 生活圏の拡大により、通勤・通学の拡充が可能になれば、進路の選択肢が広がる。

質 県南地域への交流促進は言うまでもないが、市として誘致企業（工場団地）計画を待たないで進めるべき。**産業振興課長** 今年度予算で、工場団地適地調査を実施し用地選定を行う。平成29年度に基本・実施設計、30・31年度に造成工事を行い、32年度中の完成を目指したい。

質 甘木・朝倉地域との広域観光振興は、26年放映の「軍師官兵衛」など歴史的に繋がりが深く、具体的な観光振興を進めるべき。

質 八丁峠トンネルは、完成に近づきつつある。旧嘉飯山地域と甘木・朝倉地域は、時間的に同じ条件となる、じつと待つのではなく具体的な政策を進めるべき。



赤間市長 トンネル開通により、県南地域との交流・連携効果を大変期待している。市としても工場団地整備や広域観光振興の条件整備を行っていく。

新井 高雄 議員

熊ヶ畑のまちづくりについて

問 ずっと住みたい熊ヶ畑のまちづくりのため、産廃場拡張中止を求める

答 業者の評価や申入れについての答えは控える



質 有害鳥獣対策の抜本的対策の強化を県に求めよ。
篠崎産業振興課長 県に要請する。
質 百々谷交差点から約600mの歩道のない区間に歩道をつくることを求める。
赤間市長 県に要請するとともにJR跡地を含め検討する。
質 来年3月、運営委託が終了する「活性化センター」は、地元の密着した施設であり引続

き、同じ運営委員会に運営委託すべきだ。
産業振興課長 地元運営委員会の管理運営が望ましいと考えている。
質 議会は産廃場拡張許可取消しの意見書を福岡県に昨年9月提出した。引続き、私は議会が県に対し陳情団の派遣行動を求めていく。住民による拡張事業中止の仮処分申立てが、6月末ないし7月初めに決定される重大局面を迎えている時、市長

は傍観の姿勢でなく、県知事への申入れ、さらには産廃業者E社に産廃業中止の申入れをすべきだ。
市長 法に基づく事業であり、業者の評価や申入れについての答えは控える。
質 産廃場入口近くの市道は狭い道路であり、車両制限令によって11トトラックの通行を規制すべきだ。
広瀬土木課長 現地調査する。

TPP導入の影響について
質 TPP（環太平洋経済連携協定）が、本市の基幹産業の一つとして位置づける農業にどのような影響をもたらすか明らかにすべきである。市長は、TPP導入に反対の公式表明として、4庁舎に垂れ幕を設置して市内外に示すことを求める。
産業振興課長 政府試算では、米作主体の本市農業に大きな影響はない。畜産も限定的な



熊ヶ畑地区のトロッコフェスタ

影響にとどまる。
市長 TPPは全産業にわたるものであり、垂れ幕を掲示する考えはない。
 ※他に鴨生地区水害対策などについて質問しました。

山倉 敏明 議員

新庁舎整備状況について

問 施設整備の全体像をどのように考えているか

答 市民の安全・安心な暮らしを支える防災拠点と考えている



質 いよいよ合併後10年を経過した今日を新年度として、まちづくりが進捗していく感がある。市の核となる新庁舎の設計業者が8月に決定することだが、設計業者の選定状況は。
小林庁舎・交通体系対策室長 業者の選定については、プロポーザル方式により審査を進めている。一次審査を7月15日、二次審査を8月5日に予定してお

り、8月中を用途に契約する予定である。
質 施設整備の全体像はどのように考えているか。
庁舎・交通体系対策室長 今年3月に報告した、嘉麻市新庁舎建設基本計画に基づき、施設整備に取り組み予定である。市民の安心・安全な暮らしを支える防災拠点となる庁舎、来庁者のニーズに対応できる庁舎など7つの基本方針を定めている。新庁

舎の規模は、職員定員適正化計画の平成39年目標数である職員約370人を基本とし、延べ床面積9000㎡以内、構造はRC造5階建て程度の免震構造を想定している。事業スケジュールとしては、平成28～29年度に設計、平成30～31年度に建設工事を予定している。
質 今後の庁舎用地のさらなる利活用や市民の利便性、安全性を踏

まえた総合的なデザイン等について、大所高所の見地から検討すべきと思うが。
赤間市長 今後の設計において、①土地の有効利用、国道からの接道、アプローチ等の設計デザインの観点②市民の利便性や安全性の確保の観点等から関係機関、庁内機関等との協議が必要であるが、指摘事項について積極的に取り組んで行く。
 ※他に「稲築多目的運



動広場及び稲築スポーツプラザの利用者への対応について「嘉麻市全体の活性化について」質問しました。

田中 義幸 議員

西郷地区の防災対策について



問 新たな問題点をどう改善するか

答 地元農事区と協議しながら進める

質 防災対策上どのような改善をしたか。松隈防災対策課長 公民館裏の水路改修。質 新たな問題点と、改善策はどうする。大津農林整備課長 公民館上の水路に、板かけの堰を設けていることと下流側の転倒堰が問題だ。改善方法は、地元農事区と協議しながら進めていきたい。国勢調査員の個人情報について

質 ある議員が、国勢調査員を特定する個人情報の発言をしている。調査員の個人情報の情報公開請求や資料要求があったのか。西野企画財政課参事 情報公開等はない。質 一般質問通告の後で情報提供はしたか。企画財政課参事 していない。質 一般質問を通告した時点で、知っていたとしたかと思えない。事前に知っていたということであれば由々しき問

題だ。内部しか知りえない個人情報を持つ分つたのか疑惑を持っている。管理者である市長はどう思うか。赤間市長 今言われたようなことはあつてはならないと思つている。土地の賃貸借契約について

質 ある議員が、太陽光発電会社との契約事項について一般質問の通告をした。何らかの被害が生じているのか。白石副市長 生じていない。質 この契約内容の情報公開、資料要求はあつたか。石坂管財課長 ない。質 内部情報を入力したから、一般質問通告をしたと思えない。内部情報を伝えたか。副市長 そういうことはない。質 太陽光発電の件、琴平分譲地の件にしても、質問通告の時点で、内部情報を知っていた



西郷地区の転倒堰

としか思えない。市長はどう思う。市長 内部情報が流れているかもと言われている、私には分からない。

田中 日本明 議員

市政の方向性について



問 庁舎問題を進めている訳は

答 選挙公約実現と行政コスト削減

質 庁舎問題を反対の声があるにもかかわらず進めてきた訳は。赤間市長 選挙公約実現と庁舎問題解決後の行政コスト削減のため。質 新庁舎建設後の支所の役割は。市長 市民のニーズに応えられるような支所を残す。質 ICTで魅力ある街づくりとは。市長 ICTで観光振興・買い物弱者支援等40項目に取り組み。

ケーブルテレビ事業は譲渡計画に基づき提供区域の拡大を図る。質 火葬場建設事業でお通夜や葬儀が行えるようだが、その規模は。民間事業者を脅かすのでは。市長 24名程度の家族葬が行える規模。市内葬儀業者との連携、協力が不可欠だ。質 行政改革における、新たな自主財源の確保、基盤強化は。市長 職員の削減によ

る人件費の削減、公共施設の統廃合等を実施し、効率化を図ると共に基金の効率的運用等、自主財源確保に努める。質 322号バイパスの開通後の考えは。市長 早めに選択と集中を鑑み、施策を示したい。質 学力向上プロジェクト、人権問題は。市長 学力向上、不登校児童生徒の解消、規範意識の醸成は克服さ

れた。人権問題は関係機関と連携を図り、人権教育、人権啓発に取り組む。質 子育て支援の充実は。市長 待機児童の解消、保育料の減額、子ども医療費対象年齢の引上げ等を実施している。質 今後の高齢者対策は。市長 地域高齢者の健康増進や介護予防、生活支援の体制を作る。要望 将来の嘉麻市を見据え、決断し、行動することが行政の責務で



新庁舎建設予定地

あり役割である。今後は厳しい財政状況が予想されるが、強い精神力をもつてやり遂げてもらいたい。

ぼさっとせんで、 早うなんかせんね!

～50年持続可能な自治体づくり

失敗を恐れない成功の秘訣～



樋渡 啓祐 氏

嘉麻市議会は、市政10周年を記念して、7月14日に記念講演を開催しました。参加者は、嘉麻市議会議員と嘉麻市職員、他に、飯塚市議会議員、桂川町議会議員を招待し、計120名の参加がありました。講師には、元佐賀県武雄市長の樋渡啓祐氏をお招きし、市長時代の経験と現在の地域活動家としての経験を踏まえ「ぼさっとせん

で、早うなんかせんね」と題して、嘉麻市が今から50年後も元気な自治体であり続けるための秘訣について、ご講演いただきました。武雄市長時代の失敗と成功、成功の裏の失敗など貴重な講演をいただき、講演後は嘉麻市も失敗を恐れずにかしなればと考えさせられました。

成功の秘訣は3つあり、1つ目は「スピード」市長の提案に議会の賛成が加われば、すごいスピードになること。2つ目は「ブランド」嘉麻市のブランドを作ること。3つ目は「ストーリー」市民と市の協同により事業を行うことでストーリーを作ること。この3つが成功の秘訣であると講演されました。

質疑応答では、ふるさと納税、今後の嘉麻市のあり方、新庁舎建設、人口減少などについて、樋渡氏の考え方



樋渡 啓祐 氏を囲んで

と助言をいただきました。

感じました。

市の事業成功の秘訣は、市民のみなさまから選ばれた私たち議員の決定力が大きく、その責任の重大さを改め

ます。今後も市民のみなさまのため、市民のみなさまと共に嘉麻市のまちづくりに議員一丸となり取り組んで参ります。